

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成26年8月6日

【四半期会計期間】 第87期第1四半期(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

【会社名】 フジオーゼックス株式会社

【英訳名】 FUJI 00ZX Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 深谷研悟

【本店の所在の場所】 静岡県菊川市三沢1500番地の60

【電話番号】 (0537)35-5873

【事務連絡者氏名】 常務取締役 生地志朗

【最寄りの連絡場所】 静岡県菊川市三沢1500番地の60

【電話番号】 (0537)35-5873

【事務連絡者氏名】 常務取締役 生地志朗

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第86期 第 1 四半期 連結累計期間	第87期 第 1 四半期 連結累計期間	第86期
会計期間	自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 6 月30日	自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 6 月30日	自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日
売上高 (千円)	3,822,771	4,044,454	16,299,304
経常利益 (千円)	499,042	353,516	1,907,865
四半期(当期)純利益 (千円)	306,487	231,636	1,387,881
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	502,613	167,773	1,894,419
純資産額 (千円)	21,113,956	22,820,827	22,746,219
総資産額 (千円)	24,112,453	26,001,129	25,841,910
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	14.92	11.27	67.55
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	86.8	85.0	85.3

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第 1 四半期連結累計期間において、当社企業集団において営まれている事業の内容について重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、欧州での長期景気低迷に底打ちの傾向が見られ、米国での消費も緩やかな回復が続き先進諸国の景気は回復基調にありましたが、タイにおいては経済の停滞が見られるなど、新興国では先行きが不透明な状況にあります。

一方、国内経済は政府による金融政策の効果などを背景に円高の是正効果が継続し、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

当社グループの事業の中心である自動車部品につきましては、国内は消費税増税後の反動減の影響も比較的少なく、また、北米向け輸出の増加により売り上げは堅調に推移したものの、中空弁生産拡大対応を目的とした投資によるコストが増加いたしました。

このような市場環境の中で当社グループは、生産性の向上や原価改善並びに経費削減に努めてまいりました。

これにより、売上高は4,044百万円（前年同期比222百万円増）、営業利益は293百万円（前年同期比42百万円減）、経常利益は354百万円（前年同期比146百万円減）、四半期純利益は232百万円（前年同期比75百万円減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

自動車部品製造

主力のエンジンバルブを含む当セグメントは、消費税増税後の駆け込み需要の反動減の影響も少なく、国内需要は比較的堅調に推移しました。また、海外につきましては北米向け輸出の増加となったものの、生産拡大対応によるコスト増加が影響し、売上高は3,890百万円（前年同期比254百万円増）、セグメント利益（営業利益）は274百万円（前年同期比43百万円減）となりました。

流通

当セグメントにおきましては、自動車部品関連は堅調に推移しましたが、主要顧客の内製化の進展により取引量が減少したため、売上高は155百万円（前年同期比33百万円減）、セグメント損失（営業損失）は12百万円（前年同期はセグメント損失9百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は26,001百万円となり、前連結会計年度末に比べ159百万円増加しております。

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間末の流動資産は15,086百万円と前連結会計年度末に比べ104百万円増加しております。主な要因は次のとおりであります。

- ・売上増加に伴う売掛金の回収及び流動資産(その他)に含まれている預け金からの振替により現金及び預金が237百万円増加しております。
- ・流動資産(その他)に含まれている預け金が78百万円減少しております。これは現金及び預金への振替によるものであります。

(固定資産)

当第1四半期連結会計期間末の固定資産は10,915百万円と前連結会計年度末に比べ55百万円増加しております。主な要因は次のとおりであります。

- ・設備投資を実施した結果、有形固定資産が64百万円増加しております。

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間末の流動負債は2,963百万円と前連結会計年度末に比べ80百万円増加しております。主な要因は次のとおりであります。

- ・未払法人税等が120百万円減少しております。
- ・流動負債(その他)に含まれる設備支払手形が88百万円減少しております。
- ・流動負債(その他)に含まれる未払費用が284百万円増加しております。これは夏季賞与の計上によるものであります。

(固定負債)

当第1四半期連結会計期間末の固定負債は218百万円と前連結会計年度末に比べ5百万円増加しております。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産の残高は22,821百万円と前連結会計年度末に比べ75百万円増加しております。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は37百万円であります。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループの事業の中心である自動車部品は、世界の自動車業界の主要市場は成長が期待されるものの、日本では消費税増税後の消費反動減の懸念と、顧客の自動車部品の海外での調達化の進展に伴う輸出の減少が継続することにより、厳しい事業環境が予想されます。

このような状況の中、当社グループと致しましては、グローバル化への対応として、中国子会社である富士気門(広東)有限公司の能力増強を図るとともに、インドネシア共和国西ジャワ州に設立したPT. FUJI 00ZX INDONESIAの稼働準備を進めており、アジア地域の顧客要求への対応を予定しております。加えて、新たな海外拠点としてメキシコ中部のグアナファト州にエンジンバルブの製造・販売を手掛ける子会社の設立を決定し、グループとしての売上増加と財務状況の改善をさらに進めてまいります。

国内では物造りにおけるマザー工場として、中国・インドネシア・メキシコの4極一体経営による経営基盤の強化や、原価低減活動による利益の確保、経費削減活動による固定費の低減、収益の確保、顧客のグローバル展開への対応などを推進してまいります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年8月6日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,559,500	20,559,500	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は 1,000株であります。
計	20,559,500	20,559,500	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年4月1日 ~ 平成26年6月30日		20,559,500		3,018,648		2,769,453

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 13,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,530,000	20,530	-
単元未満株式	普通株式 16,500	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	20,559,500	-	-
総株主の議決権	-	20,530	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権の数1個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式92株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) フジオーゼックス株式会社	静岡県菊川市三沢 1500番地の60	13,000	-	13,000	0.0
計	-	13,000	-	13,000	0.0

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,063,197	7,300,620
受取手形及び売掛金	4,093,515	4,014,968
商品及び製品	564,504	608,460
仕掛品	547,570	586,325
原材料及び貯蔵品	672,761	685,024
その他	2,046,364	1,897,009
貸倒引当金	6,000	6,000
流動資産合計	14,981,912	15,086,405
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,865,362	2,890,352
機械装置及び運搬具（純額）	2,272,625	2,531,793
土地	2,809,929	2,833,449
その他（純額）	1,210,041	966,598
有形固定資産合計	9,157,957	9,222,193
無形固定資産		
のれん	5,646	5,212
その他	44,734	44,163
無形固定資産合計	50,380	49,375
投資その他の資産		
その他	1,678,661	1,670,156
貸倒引当金	27,000	27,000
投資その他の資産合計	1,651,661	1,643,156
固定資産合計	10,859,998	10,914,724
資産合計	25,841,910	26,001,129
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,642,138	1,663,186
未払法人税等	165,381	44,831
賞与引当金	53,885	25,641
役員賞与引当金	42,600	-
その他	978,856	1,229,049
流動負債合計	2,882,859	2,962,707
固定負債		
役員退職慰労引当金	3,350	100
環境対策引当金	24,499	24,499
退職給付に係る負債	39,762	35,220
その他	145,221	157,776
固定負債合計	212,832	217,594
負債合計	3,095,691	3,180,302

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,018,648	3,018,648
資本剰余金	2,769,453	2,769,453
利益剰余金	16,412,884	16,551,489
自己株式	6,361	6,496
株主資本合計	22,194,623	22,333,093
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	67,923	152,311
退職給付に係る調整累計額	86,853	85,007
その他の包括利益累計額合計	154,776	237,319
少数株主持分	706,372	725,052
純資産合計	22,746,219	22,820,827
負債純資産合計	25,841,910	26,001,129

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	3,822,771	4,044,454
売上原価	2,971,467	3,218,225
売上総利益	851,305	826,229
販売費及び一般管理費		
報酬及び給料手当	167,647	185,046
賞与引当金繰入額	4,816	3,786
退職給付費用	11,393	11,955
その他	331,665	331,998
販売費及び一般管理費合計	515,522	532,785
営業利益	335,783	293,444
営業外収益		
受取利息	1,109	17,979
受取配当金	840	1,260
持分法による投資利益	70,461	77,564
為替差益	83,252	-
その他	19,406	14,083
営業外収益合計	175,068	110,885
営業外費用		
支払利息	-	278
固定資産除却損	2,568	4,354
為替差損	-	43,427
賃貸収入原価	5,992	-
その他	3,249	2,755
営業外費用合計	11,809	50,813
経常利益	499,042	353,516
特別損失		
事業整理損	-	3,430
特別損失合計	-	3,430
税金等調整前四半期純利益	499,042	350,086
法人税、住民税及び事業税	72,523	76,991
法人税等調整額	105,069	33,197
法人税等合計	177,592	110,188
少数株主損益調整前四半期純利益	321,450	239,898
少数株主利益	14,963	8,262
四半期純利益	306,487	231,636

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	321,450	239,898
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	44,381	41,673
退職給付に係る調整額	-	1,845
持分法適用会社に対する持分相当額	136,783	115,643
その他の包括利益合計	181,164	72,125
四半期包括利益	502,613	167,773
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	476,571	149,093
少数株主に係る四半期包括利益	26,043	18,680

【注記事項】

(会計方針の変更)

当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日至平成26年6月30日)	
(退職給付に関する会計基準等の適用)	
<p>「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。</p> <p>退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。</p> <p>この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る資産が14,888千円増加し、利益剰余金が9,702千円増加しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ421千円増加しております。</p>	

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

関連会社の借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)	
TRW Fuji Valve Inc.	120,863千円 (1,174千ドル)	TRW Fuji Valve Inc.	98,218千円 (970千ドル)

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
減価償却費	140,291千円	206,831千円
のれんの償却額	434千円	434千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	102,739	5.00	平成25年3月31日	平成25年6月26日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	102,734	5.00	平成26年3月31日	平成26年6月26日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	自動車部品製造	流通	
売上高			
外部顧客への売上高	3,635,453	187,319	3,822,771
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,931	124,642	126,573
計	3,637,384	311,961	3,949,344
セグメント利益又は損失()	316,497	9,224	307,274

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	307,274
セグメント間取引消去	28,509
四半期連結損益計算書の営業利益	335,783

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 重要な変動はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	自動車部品製造	流通	
売上高			
外部顧客への売上高	3,889,884	154,570	4,044,454
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,300	142,456	143,756
計	3,891,184	297,027	4,188,210
セグメント利益又は損失()	273,651	11,543	262,108

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	262,108
セグメント間取引消去	31,336
四半期連結損益計算書の営業利益	293,444

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の「自動車部品製造」のセグメント利益が421千円増加しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 重要な変動はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	14円92銭	11円27銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	306,487	231,636
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	306,487	231,636
普通株式の期中平均株式数(株)	20,547,570	20,546,563

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載
していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 7月29日

フジオーゼックス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松 井 夏 樹	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	今 泉 誠	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	城 卓 男	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているフジオーゼックス株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、フジオーゼックス株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。